

新基地建設反対名護共同センターニュース

生物多様性富む辺野古・大浦湾を守る

立場の違い乗り越え平和な世界実現へ！

岸本洋平名護市議が17日、名護市長選挙への出馬会見で行った「決意表明」の要旨を紹介します。

私は名護市議団や市民団体から出馬要請をいただきました。全身全霊をかけて市政のリーダー・名護市長としてまちづくりを前に進めるために名護市長選挙に立候補することを表明します。

子どもの貧困解消のために格差のない教育環境づくりは急務です。子育て支援を充実させるため保育料、給食費、18歳までの医療費を無料化し、待機児童の解消や保育士、教師の働く環境整備をすすめます。障害者や高齢者が安心して暮らせるまちづくりをすすめます。

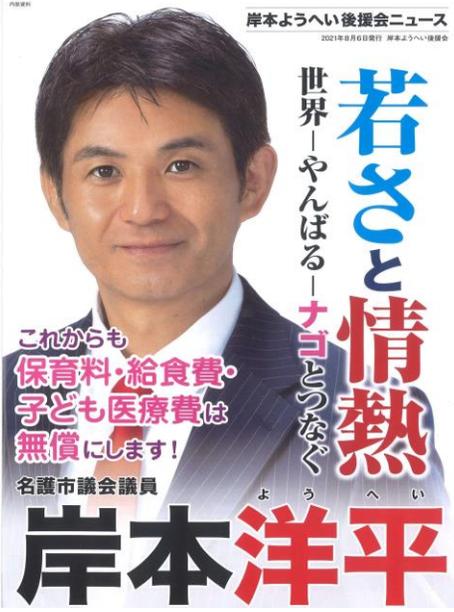
反故にされた岸本元市長の基地受け入れ7つの条件

父・岸本建男元市長が打ち出した「誇りあふれる小さな世界都市・名護」構想を具体化させた」と考えています。

父・岸本建男は退任直前の緊急声明で「沿岸前は住民生活への影響を考慮しても到底受け入れられない」と表明しました。しかし、岸本建男が亡くなってわずか11日後、当時の島袋市長と防衛長官との間で「辺野古V字沿岸案」が合意され、7つの条件は反故にされました。「7つの条件がひとつでも実施されない場合は受け入れを撤回する」とこの問題に命がかけて取り組んだ建男市長の8年間とその約束がまるでなかったように、私が強行されている状況は到底認められません。

新基地反対の民意は示された

名護市は20年以上にわたり、辺野古米軍基地建設問題と向き合っています。この基地建設に関しては、1997年の名護市民投票、2019年の県民投票で反対の民意が示されたにも関わらず、埋め立て工事が強行されています。



岸本ようへい後援会ニュース
2021年8月10日発行 岸本ようへい後援会

世界ーやんばるーナゴとつながる

これから
保育料・給食費・子ども医療費は無償にします！

名護市議会議員

岸本洋平

岸本元名護市長のヘリ基地移設7条件とその後の政府対応	岸本氏が示した基本条件	政府側の対応
安全性の確保(規模・機能の最小限化など)	安全性の確保(規模・機能の最小限化など)	軟弱地盤対策で7万1千本の杭を打ち込む計画も、工期も延び、普天間飛行場返還は2030年代にずれ込む見通し
自然環境への配慮	自然環境への配慮	サンゴやジュゴンへの対応で問題点が指摘されている
既存の米軍施設等の改善	既存の米軍施設等の改善	既存のヘリパッドについて国は「普天間飛行場移設に合わせた移設計画はない」としている
日米地位協定の改善と施設の使用期限	日米地位協定の改善と施設の使用期限	使用期限は閣議決定で「米政府との話し合いで取り上げる」とするも後に削除
基地使用協定	基地使用協定	2002年に国、県、市は「運用開始までに締結」と合意した
基地の整理・縮小	基地の整理・縮小	2016年の北部訓練場過半返還などもあったが、沖縄の米軍専用施設割合は70%超
持続的発展の確保	持続的発展の確保	県と国の沖縄政策協議会などは新基地の軍民共用化も検討したが、実現せず

「辺野古・大浦湾沿岸域」は生物多様性に富んだ未来に残すべき海だ。多くの環境団体が保護を訴えていて、また、先月、ユネスコが世界自然遺産に登録を決定した「やんばるの森」から目と鼻の先にありSDGsにも自然との共生が求められているように現代社会にとって守るべき海なのです。

沖繩の基地問題は環境問題でもあり、大規模な豊かな沖繩・名護を築いていくために邁進することを誓います。

再編交付金に頼らず

子育て支援など福祉充実

記者から、現市政がアメリカ軍基地の再編交付金で実現している保育費や給食費などの無償化の財源について問

われ「再編交付金は期限付きです。無償化は交付金に頼ることなく行政改革などで十分賄えます」と応えました。

「沖縄の闘いにカンパを送り続けることが私の政府との闘い」

読者のみなさんからのメッセージ

- 沖縄に行きたいですがコロナ禍が収まるまでいけません。名護共同センターニュースで情報がわかり助かります。気持ちだけのカンパですみません。(千葉県・女性)
- 5月3日の憲法フェスティバルの際は辺野古のたまたかの動画を送りました。ありがとうございます。皆様の活動を応援しています。(茨城県憲法フェスティバル実行委員会)
- ニュース356号を受け取りました。名護共同センターの果たしている役割は大きいと思っています。カンパ少額ですが送ります。(東京都・沖村民雄)
- 共同センターニュースは、現在はコロナ禍のため自粛中ですが那覇市内で毎週月曜にスタンディングを続けています。私たちのエネルギー源です。(安里・大道・松川島ぐるみ会議)
- いつも「共同センターニュース」を送って頂き有り難うございます。日本AALAは新基地建設反対のたたかい等沖縄の闘いに連帯していますが、コロナ禍の中でなかなか現地に行けないのが残念です。「共同センターニュース」を拡散すること、闘いの情報を機関紙で会員に伝えることが今できることであると思えます。(日本AALA)
- 健康には自信があったのですが、年相応に検査で引っかかりました。治療済みです。沖縄のたまたかにカンパを送り続けることが、私の政府との闘いだと思っています。(大阪・女性)